

平成30年度の組織改正等による体制強化の概要

基本的な
考え方

バージョンアップした5つの基本政策と3つの横断的な政策に基づき、県勢浮揚の実現に向けてより実効性の高い施策をスピード感を持って展開するため、県庁組織等をさらに強化

経済の活性化 ～第3期産業振興計画ver.3の推進～

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

～ 新たな付加価値を生み出す仕組みを構築 ～

① 観光振興体制の強化

(1) 「よさこい」の戦略的活用

- ・「よさこい」の世界に向けたプロモーションを強化し、本県の認知度の向上と訪日客の誘客を促進
- 「国際観光課」の体制を強化

(2) 自然体験型観光の推進

- ・ポスト幕末維新博に向けて、自然体験型観光を本格的に展開するための準備等を開始
- 「地域観光課」の体制を強化

(3) 地域への周遊促進機能の強化（関係団体における体制強化）

- ・地域の新たな旅行商品の造成・販売を支援
- （公財）県観光コンベンション協会の体制を強化

② 新たな産業の創出に向けた支援体制の強化

- ・「高知県IT・コンテンツアカデミー」を新たに開講するなどIT・コンテンツ関連産業の振興を加速
- 「産業創造課」の体制を強化
- ・農業分野における生産性向上を目指したIoT活用の促進
- 「環境農業推進課」の体制を強化

③ 新食肉センター等の整備に向けた体制の強化

- ・「新食肉センター（仮称）」の整備を本格化するとともに、四万十市の食肉センターの整備を支援
- 畜産振興課内の「食肉センター整備準備室」の体制を強化

④ 海洋レジャーや遊漁等のサービス業の振興

- ・海洋資源を活かした海洋レジャーや遊漁等のサービス業を創出することにより、漁業者の所得向上や若者の定着を促進
- 「水産政策課」の体制を強化

～ 交易の範囲のさらなる拡大 ～

① 輸出振興体制の強化

- ・県産の食料品の輸出や海外展開の取組を一層本格化
- 部局横断的な調整と関係機関との連携を行うため、地産地消・外商課内に「輸出振興室」を設置
- ・東南アジアを有望市場として、防災関連産業・製品の輸出拡大の取組を推進
- 「工業振興課」の体制を強化

② 県産材の外商促進（関係団体における体制強化）

- ・A材（良質材）の需要拡大と販売促進を強化
- （一社）県木材協会に「TOSAZAIセンター」を設置

③ 中部地区の外商力を強化（関係団体における体制強化）

- ・中部エリアでの外商活動を強化
- （一財）県地産外商公社の拠点を県名古屋事務所内に設置

～ 担い手育成・確保策の抜本強化 ～

① 林業大学校の開校

- ・次世代の林業・木材産業を牽引する優れた人材の育成を本格化
→平成27年4月に開校した林業学校に3つの専攻課程を設け、「**県立林業大学校**」として本格開校

② 「働き方改革」の取組の推進（関係団体における体制強化）

- ・県内企業のさらなる生産性の向上を目指し、事業戦略、働き方改革の両面で支援
→（公財）県産業振興センターの体制を強化

～ 事業戦略の策定と実行支援の強化 ～

○ 地域の事業者の支援の強化（関係団体における体制強化）

- ・商店街等地域の事業者の経営計画の策定と実行を支援
→県商工会連合会に経営支援コーディネーターを配置

日本一の健康長寿県づくり



～第3期日本一の健康長寿県構想ver.3の推進～

① 高知版地域包括ケアシステム構築のための体制強化

- ・地域の医療・介護・福祉等の資源を切れ目のないネットワークとしてつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の構築を推進
→各福祉保健所に新たに**地域包括ケア推進監**を配置

② 障害者施策を推進するための組織改正

- ・障害児・者関係施策におけるニーズの増大や多様化に的確に対応するため、障害保健福祉課を分割
→障害福祉サービスや発達障害など障害児への支援等を所管する「**障害福祉課**」と、精神保健福祉業務や障害者の就労支援を所管する「**障害保健支援課**」に再編

その他

① 県民の生命、財産を守る土砂災害対策の強化

- ・土砂災害から県民の生命を守るため、土砂災害のおそれのある区域についての基礎調査を推進
→防災砂防課内に「**土砂災害対策推進室**」を設置

② 「四国8の字ネットワーク」の推進（関係団体における体制強化）

- ・「四国8の字ネットワーク」の用地買収事務を県に引き継ぐまでの間（5年間）、県土地開発公社を存続させ、用地買収事務に関するノウハウについての県への継承を推進
→同公社に職員を派遣し、体制を強化

③ スポーツ施策の推進に向けた体制の強化（関係団体における体制強化）

- ・競技力の向上や地域スポーツ活動の充実を促進
→（公財）県体育協会に職員を派遣し、体制を強化

④ 動物愛護の拠点整備に向けた体制の強化

- ・小動物管理センターの管理体制を改善し、動物愛護行政の拠点となる「動物愛護センター（仮称）」の整備に向けた取組を本格化
→「食品・衛生課」の体制を強化

⑤ 工業技術センターへの計量検定所の統合

- ・簡素で効率的な組織体制や事務の効率化を図るため、工業技術センターに計量検定所を統合
→工業技術センター内に「**計量検定室**」を設置

⑥ 大川村プロジェクトへの支援

- ・土佐はちきん地鶏の増産など大川村振興策を加速
→「計画推進課」から大川村に職員を派遣

平成30年度の主な機構改革

○総務部

統計課

統計分析課

○健康政策部

国保指導課

国民健康保険課

○地域福祉部

障害保健福祉課

障害福祉課

障害者就労支援チーム

新

障害保健支援課

○産業振興推進部

地産地消・外商課

地産地消・外商課

高知家プロモーション推進室

新

輸出振興室

○商工労働部

工業技術センター

工業技術センター

計量検定所

計量検定室

○林業振興・環境部

森づくり推進課

森づくり推進課

林業大学校準備室

新

林業大学校

○土木部

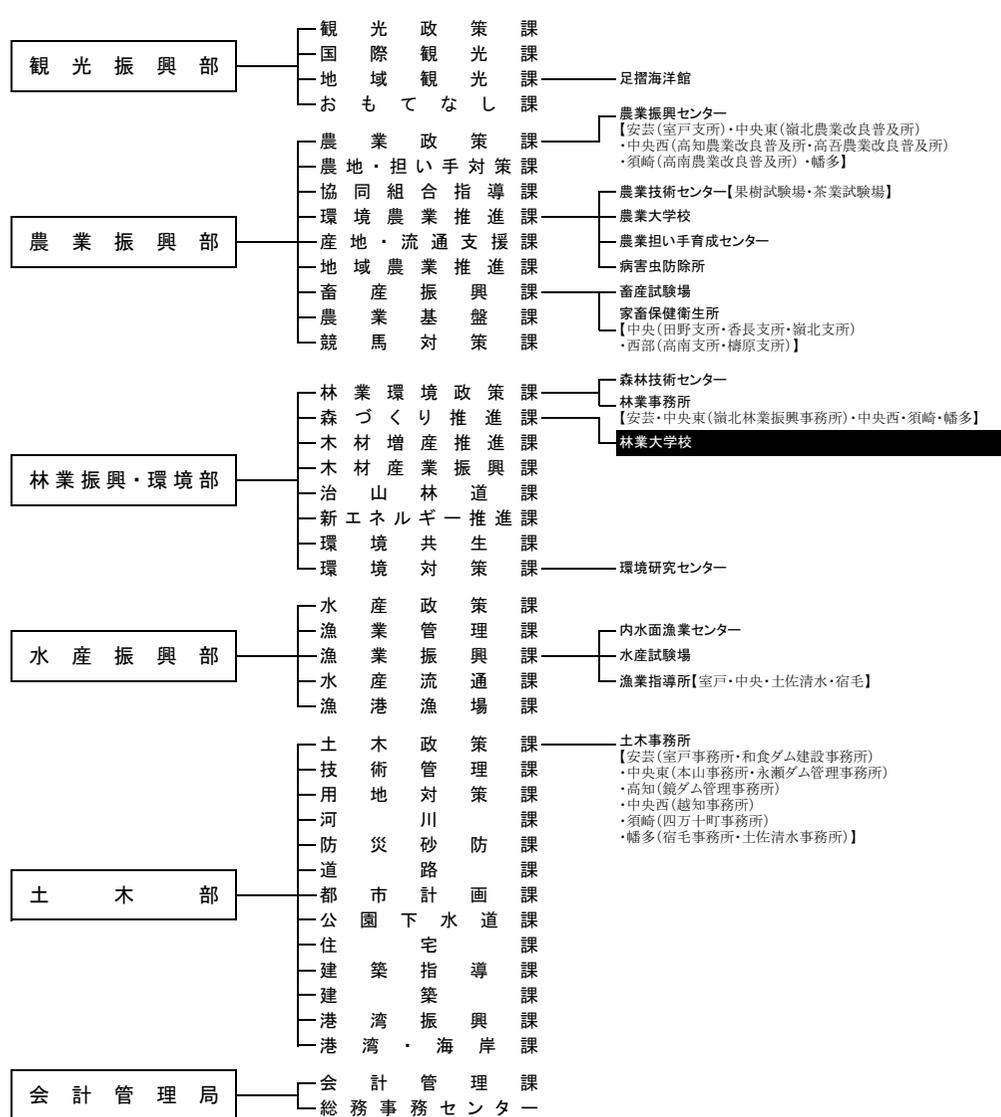
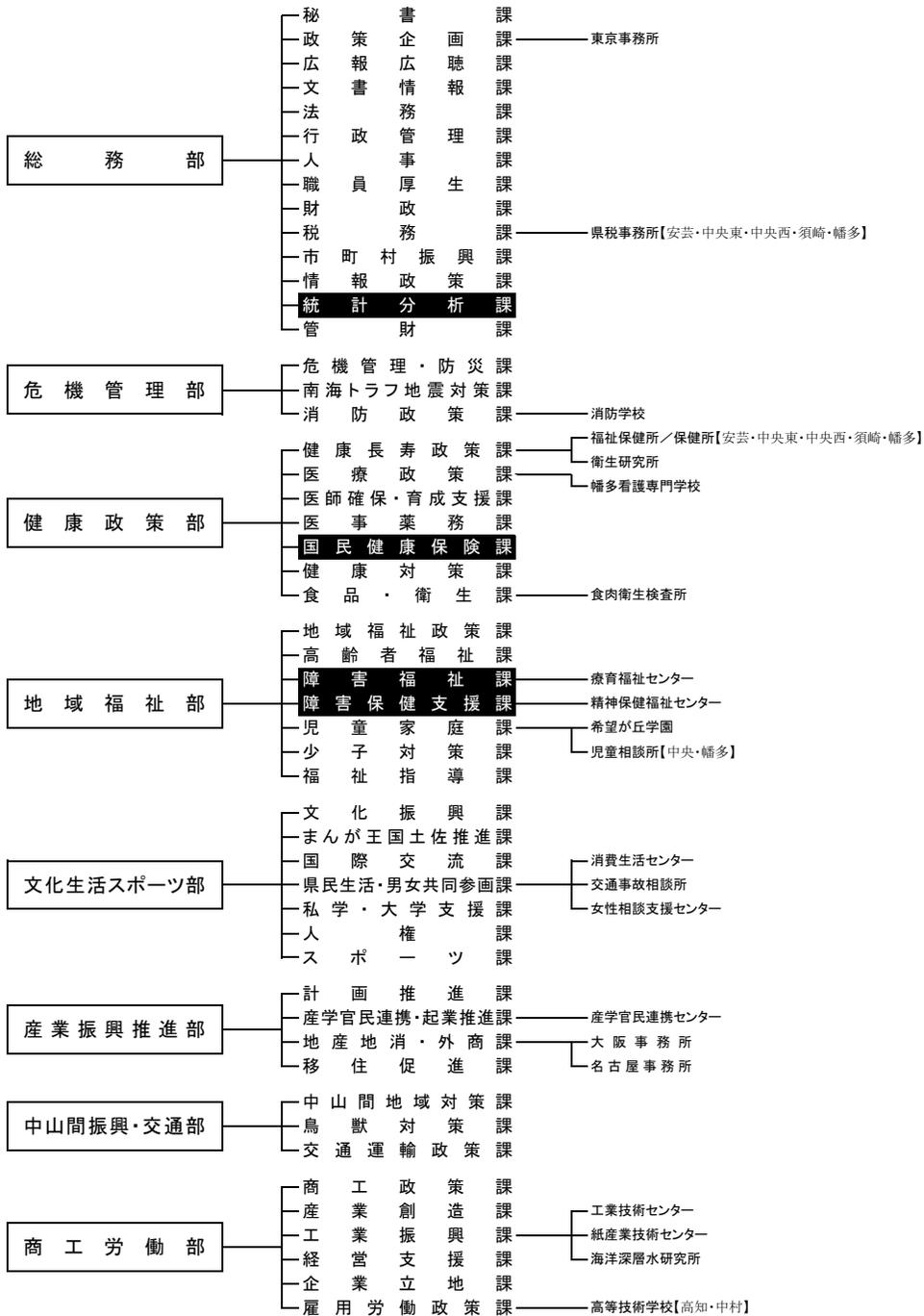
防災砂防課

防災砂防課

新

土砂災害対策推進室

平成30年度知事部局組織機構一覽



【部局数等】	H29	H30
部局数	14部局	14部局
本庁課数	91課	92課
出先機関数	64機関	64機関